



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,261	3.2	1,003	14.1	1,153	13.9	791	11.6
30年3月期第2四半期	60,313	3.8	879	38.6	1,012	34.7	709	46.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 987百万円 (0.9%) 30年3月期第2四半期 978百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	85.06	84.82
30年3月期第2四半期	76.30	76.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,397	20,040	32.1
30年3月期	59,407	19,233	32.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,006百万円 30年3月期 19,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
31年3月期	—	18.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	1.3	2,400	7.9	2,600	5.8	1,650	△4.3	177.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,678,660株	30年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	367,998株	30年3月期	378,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,307,132株	30年3月期2Q	9,294,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、貸家の着工減の影響はあるものの持家は底堅く推移致しました。また民間非住宅投資についても、企業の設備投資の増加を背景とし、前年度比プラスで推移しました。一方、公共投資は、ほぼ横ばいと予想され、業界全体として若干のプラスの中で推移しています。

	平成30年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資 (新設)	57.2	2.1	【住宅】 ↗ (2.2%)	【非住宅】 ↗ (4.6%)	【政府】 → (0.1%)
民間住宅	16.3	2.2	【持家】 ↗ (4.0%)	【貸家】 ↘ (△1.3%)	【分譲】 ↗ (3.9%)
民間非住宅	17.8	4.6	【事務所】 ↗ (4.8%)	【倉庫】 ↘ (△3.8%)	【工場】 ↗ (5.8%)
政府	23.1	0.1	【建築】 ↗ (4.1%)	【土木】 ↘ (△1.6%)	
リフォーム (既築)	13.1	4.1	【住宅】 ↗ (4.1%)	【非住宅】 ↗ (4.9%)	
計 (新設+既築)	70.3	2.4	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 →

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は62,261百万円 (前年同四半期比+3.2%)、売上総利益は6,544百万円 (同+4.9%) となりました。販売費及び一般管理費は5,540百万円 (同+3.4%) で、営業利益は1,003百万円 (同+14.1%)、営業外損益は149百万円 (同+12.9%) 計上でき、経常利益は1,153百万円 (同+13.9%) となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円 (同+11.6%) となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が20,131百万円で、前年同四半期比528百万円の増加 (+2.7%) となりました。

これは主に、住宅関連向けの塩ビ汎用配管材需要が減少した一方で、建築設備、工場・プラント向けの需要が堅調に推移したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が17,692百万円で、前年同四半期比33百万円の増加 (+0.2%) となりました。

これは主に、住宅の新築・リフォーム需要がやや減少した一方で、非住宅物件の需要が堅調に推移したことにより、関連商品の需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が10,026百万円で、前年同四半期比76百万円の増加 (+0.8%) となりました。

これは主に、住宅の新築・リフォーム需要が低迷し、厨房・浴室用の関連商品の需要がやや減少した一方で、非住宅物件が堅調に推移し、業務用機器商品の需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプ類は売上高が13,712百万円で、前年同四半期比1,400百万円の増加 (+11.4%) となりました。

これは主に、猛暑の影響により住宅用、業務用空調機の需要が大幅に増加したこと、また、住宅用ポンプの需要が堅調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,989百万円増加 (+5.0%) し、62,397百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,181百万円増加 (+5.4%) し、42,356百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、807百万円増加 (+4.2%) し、20,040百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、平成30年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	3,249
受取手形及び売掛金	23,697	23,614
電子記録債権	2,977	4,560
商品	6,621	7,245
未成工事支出金	81	308
未収還付法人税等	81	100
その他	1,565	1,739
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	37,909	40,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,140	5,217
減価償却累計額	△2,947	△3,045
建物及び構築物 (純額)	2,193	2,171
機械装置及び運搬具	186	185
減価償却累計額	△116	△120
機械装置及び運搬具 (純額)	69	64
土地	7,480	7,560
その他	745	772
減価償却累計額	△555	△596
その他 (純額)	189	176
有形固定資産合計	9,933	9,973
無形固定資産		
のれん	86	73
その他	170	145
無形固定資産合計	256	219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,524	6,793
長期貸付金	596	522
破産更生債権等	229	134
保険積立金	3,344	3,277
敷金及び保証金	351	355
繰延税金資産	304	294
その他	242	236
貸倒引当金	△284	△188
投資その他の資産合計	11,308	11,425
固定資産合計	21,498	21,618
資産合計	59,407	62,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	16,210
電子記録債務	10,632	9,774
短期借入金	4,600	10,055
1年内返済予定の長期借入金	641	600
未払法人税等	464	443
未成工事受入金	85	336
預り金	118	210
賞与引当金	410	428
その他	804	736
流動負債合計	36,355	38,795
固定負債		
長期借入金	680	380
繰延税金負債	1,686	1,787
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	72	28
退職給付に係る負債	135	112
預り保証金	686	684
その他	241	252
固定負債合計	3,819	3,560
負債合計	40,174	42,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	443	447
利益剰余金	17,055	17,657
自己株式	△359	△349
株主資本合計	17,682	18,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,535
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△154	△142
その他の包括利益累計額合計	1,513	1,709
新株予約権	37	33
純資産合計	19,233	20,040
負債純資産合計	59,407	62,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	60,313	62,261
売上原価	54,074	55,716
売上総利益	6,238	6,544
販売費及び一般管理費	5,358	5,540
営業利益	879	1,003
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	56	61
仕入割引	317	344
その他	56	51
営業外収益合計	459	483
営業外費用		
支払利息	19	15
売上割引	215	231
手形売却損	16	18
営業外手数料	43	38
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	13	30
営業外費用合計	326	333
経常利益	1,012	1,153
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	81	16
特別利益合計	81	38
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	9	6
その他	2	-
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,184
法人税等	373	392
四半期純利益	709	791
親会社株主に帰属する四半期純利益	709	791

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	709	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	182
退職給付に係る調整額	13	12
その他の包括利益合計	269	195
四半期包括利益	978	987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。